

平成 30 年 11 月 30 日
消 防 庁

危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する 省令（案）等に対する意見公募の結果及び改正省令等の公布につ いて

消防庁は、危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令（案）等の内容について、平成 30 年 9 月 4 日から平成 30 年 10 月 3 日までの間、国民の皆様から広く意見を公募したところ、1 件の御意見がございました。この結果を踏まえて、本日、「危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令」等を公布しましたのでお知らせします。

1 主な改正内容

学校教育法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 41 号）により、大学及び短期大学の新たな類型として、専門職大学及び専門職短期大学が制度化され、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 104 条第 7 項第 1 号により、専門職大学の前期課程を修了した者に対して、短期大学の学士を授与するものとされることとなりました。

それに伴って、次の資格及び専門技術者の要件の一つに、大学を卒業した者とあるところ、当該部分に専門職大学の前期課程を修了した者を含ませるために消防庁所管の省令等を改正するものです。

- ・危険物の規制に関する規則
 - 甲種危険物取扱者試験の受験資格
- ・消防法施行規則
 - 防災性能の確認に係る登録確認機関の確認実施者資格
 - 消防用設備等の認定に係る登録認定機関の認定実施者資格
 - 消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検者資格及び報告者資格
- ・平成十二年消防庁告示第九号（消防法施行規則第四条の四第四項及び第四条の五第二項の規定に基づく防災表示を付する者の登録の基準及び登録確認機関に申込みをしたことを証する書類をもって代えることができる添付書類）
 - 生地その他の材料を製造する者が品質管理部門に置かなければならない専門技術者の要件
- ・平成十七年消防庁告示第十三号（消防力の整備指針第三十二条第三項の規定に基づく予防技術資格者の資格）
 - 予防技術検定の受験資格

2 意見公募対象及び意見公募要領

危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令（案）等の内容について、平成 30 年 9 月 4 日から平成 30 年 10 月 3 日までの間、意見を公募したところ、1 件の御意見がございました。いただいた御意見及び総務省の考え方は、別紙 1 のとおりです。

3 省令等の公布

消防庁では、意見公募の結果を踏まえて検討し、「危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令」等を平成30年11月30日に公布しました。

改正省令等の概要 別紙2

改正省令等の改め文及び新旧対照表 別紙3



(事務連絡先)

消防庁予防課 阿部課長補佐、松葉

TEL 03-5253-7523 (直通)

FAX 03-5253-7533

消防庁危険物保安室 大越課長補佐、池田

TEL 03-5253-7524 (直通)

FAX 03-5253-7534

危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令（案）等に対して提出された意見及び総務省の考え方

No.	案に対する意見及びその理由【意見提出者名】	総務省の考え方	提出意見を踏まえた案の修正の有無
1	専門職大学等の制度化により、危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）第 41 条の 3 等も、「危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令（案）等」（以下「改正案」という。）と同様に改正する必要があるのではないか。 【個人】	今回の改正案の作成に先立ち、同様の理由で、「学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」（平成 29 年政令第 232 号）第 14 条及び第 15 条において、それぞれ、危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）及び消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）の改正を行いました。	無

○提出意見数：1 件

※提出意見数は、意見提出者数としています。

危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令について

平成 30 年 11 月

消防庁予防課・危険物保安室

【概要】

次の資格の要件の一つに、大学を卒業した者とあるところ、当該部分に専門職大学の前期課程を修了した者を含ませるために、危険物の規制に関する規則（昭和 34 年総理府令第 55 号）及び消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）を改正するものである。

・危険物の規制に関する規則

甲種危険物取扱者試験の受験資格

・消防法施行規則

防災性能の確認に係る登録確認機関の確認実施者資格

消防用設備等の認定に係る登録認定機関の認定実施者資格

消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検者資格及び報告者資格

【理由】

概要に記載した各資格において、「学校教育法による大学（略）において（略）学科又は課程を修めて卒業した」者は、各資格を得るものとされている。

今般、学校教育法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 41 号）により、大学及び短期大学の新たな類型として、専門職大学及び専門職短期大学が制度化され、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 104 条第 7 項第 1 号により、専門職大学の前期課程を修了した者に対して、短期大学の学士を授与するものとされている。しかし、専門職大学の前期課程を修了した者は、「卒業した」者ではないことから、概要に記載した各資格の要件を満たしていないこととなる。

したがって、「卒業した」者に専門職大学の前期課程を修了した者を含ませるように今回改正するものである。

【施行期日】

平成 31 年 4 月 1 日

平成十七年消防庁告示第十三号（消防力の整備指針第三十二条第三項の規定に基づく
予防技術資格者の資格）及び平成十二年消防庁告示第九号（消防法施行規則第四条の
四第四項及び第四条の五第二項の規定に基づく防災表示を付する者の登録の基準及び
登録確認機関に申込みをしたことを証する書類をもって代えることができる添付書
類）の一部改正について

平成30年11月
消防庁予防課

【概要】

次の資格及び専門技術者の要件の一つに、大学を卒業した者とあるところ、当該部分に専門職大学の前期課程を修了した者を含ませるために、当課所管の告示を改正するものである。

- ・平成十七年消防庁告示第十三号（消防力の整備指針第三十二条第三項の規定に基づく
予防技術資格者の資格）
予防技術検定の受験資格
- ・平成十二年消防庁告示第九号（消防法施行規則第四条の四第四項及び第四条の五第二
項の規定に基づく防災表示を付する者の登録の基準及び登録確認機関に申込みをし
たことを証する書類をもって代えることができる添付書類）
生地その他の材料を製造する者が品質管理部門に置かなければならない専門技術
者の要件

【理由】

概要に記載した資格及び専門技術者において、「学校教育法による大学（略）にお
いて（略）学科又は課程を修めて卒業した」者は、その要件を満たすものとされてい
る。

今般、学校教育法の一部を改正する法律（平成29年法律第41号）により、大学及
び短期大学の新たな類型として、専門職大学及び専門職短期大学が制度化され、学校
教育法（昭和22年法律第26号）第104条第7項第1号により、専門職大学の前期課
程を修了した者に対して、短期大学の学士を授与するものとされている。しかし、専
門職大学の前期課程を修了した者は、「卒業した」者ではないことから、概要に記載
した資格及び専門技術者の要件を満たしていないこととなる。

したがって、「卒業した」者に専門職大学の前期課程を修了した者を含ませるよう
に今回改正するものである。

【施行期日】

平成31年4月1日

○総務省令第六十五号

学校教育法の一部を改正する法律（平成二十九年法律第四十一号）の施行に伴い、並びに消防法（昭和二十三年法律第八十六号）第十三条の三第四項第一号及び第十七条の三の三の規定に基づき、危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十年十一月三十日

総務大臣 石田 真敏

危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令

（危険物の規制に関する規則の一部改正）

第一条 危険物の規制に関する規則（昭和三十四年総理府令第五十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(受験資格)</p> <p>第五十三条の三 法第十三条の三第四項第一号の総務省令で定める者は、次のとおりとする。</p> <p>一 学校教育法による大学、高等専門学校、高等学校若しくは中等教育学校の専攻科（高等学校又は中等教育学校の専攻科にあつては、修業年限二年以上のものに限る。）又は専修学校（同法第百三十二条に規定する専門課程に限る。次号において同じ。）その他消防庁長官が定める学校において化学に関する学科又は課程を修めて卒業した者（当該学科又は課程を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）</p> <p>二 学校教育法による大学、高等専門学校、大学院又は専修学校において化学に関する授業科目（高等専門学校にあつては、専門科目に限る。）を履修して、大学（同法による専門職大学及び短期大学を除く。）にあつては大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）、専門職大学にあつては専門職大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十三号）、短期大学（同法による専門職短期大学を除く。）にあつては短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）、専門職短期大学にあつては専門職短期大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十四号）、高等専門学校にあつては高等専門学校設置基準（昭和三十六年文部省令第二十三号）、大学院にあつては大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）若しくは専門職大学院にあつては専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）による単位又は専修学校にあつては専修学校設置基準（昭和五十一年文部省令第二号）により換算した単位を通算して十五単位以上修得した者</p> <p>〔三〇六 略〕</p>	<p>(受験資格)</p> <p>第五十三条の三 法第十三条の三第四項第一号の総務省令で定める者は、次のとおりとする。</p> <p>一 学校教育法による大学、高等専門学校、高等学校若しくは中等教育学校の専攻科（高等学校又は中等教育学校の専攻科にあつては、修業年限二年以上のものに限る。）又は専修学校（同法第百三十二条に規定する専門課程に限る。次号において同じ。）その他消防庁長官が定める学校において化学に関する学科又は課程を修めて卒業した者</p> <p>二 学校教育法による大学、高等専門学校、大学院又は専修学校において化学に関する授業科目（高等専門学校にあつては、専門科目に限る。）を履修して、大学（短期大学を除く。）にあつては大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）、短期大学にあつては短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）、高等専門学校にあつては高等専門学校設置基準（昭和三十六年文部省令第二十三号）及び大学院にあつては大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）による単位並びに専修学校にあつては専修学校設置基準（昭和五十一年文部省令第二号）により換算した単位を通算して十五単位以上修得した者</p> <p>〔三〇六 同上〕</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

(消防法施行規則の一部改正)

第二条 消防法施行規則(昭和三十六年自治省令第六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(登録確認機関)</p> <p>第四条の六 [略]</p> <p>2 消防庁長官は、前項の規定により登録を申請した法人(以下この項において「登録申請者」という。)が次の要件を満たしているときは、登録をしなければならない。</p> <p>一 次のいずれかに該当する者が確認の業務を実施し、その人数が確認の業務を行う事務所ごとに二名以上であること。</p> <p>イ 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)による大学又は高等専門学校において工業化学又は応用化学に関する学科又は課程を修めて卒業した者(当該学科又は課程を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。)であつて、防災対象物品又はその材料が防火性能を有していることについての確認に関する実務に通算して一年以上従事した経験を有するもの</p> <p>[ロ 略]</p> <p>[二〇四 略]</p> <p>[三・四 略]</p> <p>(登録認定機関)</p> <p>第三十一条の五 [略]</p> <p>2 消防庁長官は、前項の規定により登録を申請した法人(以下この項において「登録申請者」という。)が次の要件を満たしているときは、登録をしなければならない。</p> <p>一 次のいずれかに該当する者が認定の業務を実施し、その人数が認定の業務を行う事務所ごとに二名以上であること。</p> <p>イ 学校教育法による大学又は高等専門学校において機械工学、電気工学又は工業化学に関する学科又は課程を修めて卒業した者(当該学科又は課程を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。)であつて、消防用設備等又はこれらの部分である機械器具の検定又は認定に関する実務に通算して一年以上従事した経験を有するもの</p> <p>[ロ 略]</p> <p>[二〇四 略]</p> <p>[三・四 略]</p> <p>(消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検及び報告)</p> <p>第三十一条の六 [略]</p> <p>[二〇五 略]</p> <p>6 法第十七条の三に規定する総務省令で定める資格を有する者は、次の各号のいずれかに該当する者で、消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検に關し必要な知識及び技能を修得することができる講習であつて、消防庁長官の登録を受けた法人(以下この条及び次条において「登録講習機関」という。)の行うものの課程を修了し、当該登録講習機関が発行する消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検に關し必要な知識及び技能を修得したことを証する書類(</p>	<p>(登録確認機関)</p> <p>第四条の六 [同上]</p> <p>2 [同上]</p> <p>一 [同上]</p> <p>イ 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)による大学又は高等専門学校において工業化学又は応用化学に関する学科又は課程を修めて卒業した者であつて、防災対象物品又はその材料が防火性能を有していることについての確認に関する実務に通算して一年以上従事した経験を有するもの</p> <p>[ロ 同上]</p> <p>[二〇四 同上]</p> <p>[三・四 同上]</p> <p>(登録認定機関)</p> <p>第三十一条の五 [同上]</p> <p>2 [同上]</p> <p>一 [同上]</p> <p>イ 学校教育法による大学又は高等専門学校において機械工学、電気工学又は工業化学に関する学科又は課程を修めて卒業した者であつて、消防用設備等又はこれらの部分である機械器具の検定又は認定に関する実務に通算して一年以上従事した経験を有するもの</p> <p>[ロ 同上]</p> <p>[二〇四 同上]</p> <p>[三・四 同上]</p> <p>(消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検及び報告)</p> <p>第三十一条の六 [同上]</p> <p>[二〇五 同上]</p> <p>6 [同上]</p>

次項及び次条第二項において「免状」という。)の交付を受けている者(次項及び次条第二項において「消防設備点検資格者」という。)とする。

〔一〇六 略〕

七 学校教育法による大学若しくは高等専門学校、旧大学令(大正七年勅令第三百八十八号)による大学又は旧専門学校令(明治三十六年勅令第六十一号)による専門学校において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する学科又は課程を修めて卒業した(当該学科又は課程を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した場合を含む。)後消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事又は整備について一年以上の実務の経験を有する者

〔八〇十 略〕

〔7 略〕

(受験資格)

第三十三条の八 法第十七条の八第四項第三号の総務省令で定める者は、次に掲げる者とする。

〔一 略〕

二 学校教育法による大学、高等専門学校、大学院又は専修学校において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を履修して、大学(同法による専門職大学及び短期大学を除く。)にあつては大学設置基準(昭和三十一年文部省令第二十八号)、専門職大学にあつては専門職大学設置基準(平成二十九年文部省令第三十三号)、短期大学(同法による専門職短期大学を除く。)にあつては短期大学設置基準(昭和五十年文部省令第二十一号)、専門職短期大学にあつては専門職短期大学設置基準(平成二十九年文部省令第三十四号)、高等専門学校にあつては高等専門学校設置基準(昭和三十六年文部省令第二十三号)、大学院にあつては大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)若しくは専門職大学院にあつては専門職大学院設置基準(平成十五年文部省令第十六号)による単位又は専修学校にあつては専修学校設置基準(昭和五十一年文部省令第二号)により換算した単位を通算して十五単位以上修得した者

〔三〇八 略〕

〔2 略〕

備考 表中の「」の記載は注記である。

〔一〇六 同上〕

七 学校教育法による大学若しくは高等専門学校、旧大学令(大正七年勅令第三百八十八号)による大学又は旧専門学校令(明治三十六年勅令第六十一号)による専門学校において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する学科を修めて卒業した後消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事又は整備について一年以上の実務の経験を有する者

〔八〇十 同上〕

〔7 同上〕

(受験資格)

第三十三条の八 〔同上〕

〔一 同上〕

二 学校教育法による大学、高等専門学校又は専修学校において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を履修して、大学にあつては大学設置基準(昭和三十一年文部省令第二十八号)、高等専門学校にあつては高等専門学校設置基準(昭和三十六年文部省令第二十三号)及び専修学校にあつては専修学校設置基準(昭和五十一年文部省令第二号)による単位を十五単位以上修得した者

〔三〇八 同上〕

〔2 同上〕

附 則

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

○消防庁告示第二十一号

学校教育法の一部を改正する法律（平成二十九年法律第四十一号）の施行に伴い、及び消防法施行規則（昭和三十六年自治省令第六号）第四条の四第四項に基づき、平成十二年消防庁告示第九号（消防法施行規則第四条の四第四項及び第四条の五第二項の規定に基づく防災表示を付する者の登録の基準及び登録確認機関に申込みをしたことを証する書類をもって代えることができる添付書類）の一部を次のように改正する。

平成三十年十一月三十日

消防庁長官 黒田 武一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>第三 製造業者 〔略〕 〔一〕三 略</p> <p>四 次のいずれかに該当する専門技術者を品質管理部門に置いていること。 (一) 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)による大学若しくは高等専門学校、旧大学令(大正七年勅令第三百八十八号)による大学又は旧専門学校令(明治三十六年勅令第六十一号)による専門学校において工業化学に関する学科又は課程を修めて卒業した者(当該学科又は課程を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。)で、防炎対象物品又はその材料に防炎性能を与えるための処理又は防炎性能に関する研究に六月以上従事したもの 〔一〕・〔三〕 略</p>	<p>第三 〔同上〕 〔同上〕 〔一〕三 同上 四 〔同上〕</p> <p>(一) 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)による大学若しくは高等専門学校、旧大学令(大正七年勅令第三百八十八号)による大学又は旧専門学校令(明治三十六年勅令第六十一号)による専門学校において工業化学に関する学科又は課程を修めて卒業した者で、防炎対象物品又はその材料に防炎性能を与えるための処理又は防炎性能に関する研究に六月以上従事したもの 〔一〕・〔三〕 同上</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

附 則

この告示は、平成三十一年四月一日から施行する。

○消防庁告示第二十二号

学校教育法の一部を改正する法律（平成二十九年法律第四十一号）の施行に伴い、及び消防力の整備指針（平成十二年消防庁告示第一号）第三十二条第三項に基づき、平成十七年消防庁告示第十三号（消防力の整備指針第三十二条第三項の規定に基づく予防技術資格者の資格）の一部を次のように改正する。

平成三十年十一月三十日

消防庁長官 黒田 武一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(予防技術検定の受検資格)</p> <p>第二条 「略」</p> <p>〔一 略〕</p> <p>二 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による大学、高等専門学校又は大学院において理工系又は法学系の学科又は課程を修めて卒業した者（当該学科又は課程を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）</p> <p>三 学校教育法による大学、高等専門学校又は大学院において機械、電気、工業化学、土木、建築又は法律に関する授業科目を履修して、大学（同法による専門職大学及び短期大学を除く。）にあっては大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）、専門職大学にあっては専門職大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十三号）、短期大学（同法による専門職短期大学を除く。）にあっては短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）、専門職短期大学にあっては専門職短期大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十四号）、高等専門学校にあっては高等専門学校設置基準（昭和三十六年文部省令第二十三号）、大学院にあっては大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）又は専門職大学院にあっては専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）による単位を通算して二十単位以上修得した者</p> <p>〔四 略〕</p>	<p>(予防技術検定の受検資格)</p> <p>第二条 「同上」</p> <p>〔一 同上〕</p> <p>二 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による大学、高等専門学校又は大学院において理工系又は法学系の学科又は課程を修めて卒業した者</p> <p>三 学校教育法による大学、高等専門学校又は大学院において機械、電気、工業化学、土木、建築又は法律に関する授業科目を履修して、大学にあっては大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）、高等専門学校にあっては高等専門学校設置基準（昭和三十六年文部省令第二十三号）及び大学院にあっては大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）による単位を通算して二十単位以上修得した者</p> <p>〔四 同上〕</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

附 則

この告示は、平成三十一年四月一日から施行する。